

【数字を読み解く】 「プラス23」
～2024年3月短観の業況判断D.I.
<2024/4/23 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査（短観）にある、最近の業況判断D.I.だ。

今回の短観では、2月27日～3月29日の間に大分県内の153社（製造業62社、非製造業91社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計した。このうち業況判断D.I.は、各企業に対し、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つを選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。

今回の短観の業況判断D.I.はプラス23と、3カ月前の前回調査から1ポイント低下した。22年3月以来、8四半期ぶりの低下となるが、水準としてはプラス24となった直近2回（2023年9月および12月）に次いで、1991年8月以来の高水準となった。

前回調査からの変化幅を業種別にみると、製造業は6ポイント低下した一方、非製造業は3ポイント上昇しており、非製造業の好況が目立つ結果となった。D.I.が低下した製造業では、輸送用機械が自動車生産の落ち込みや海外需要の減退を受けて悪化したほか、化学も市況下落の影響から悪化した。他方、D.I.が上昇した非製造業では、個人消費や観光関連の需要回復により、飲食・宿泊サービスや卸売りなどの業種で一段と業況が上向いた。

先行き、6月にかけては製造業、非製造業ともに悪化し、全産業ではプラス14と9ポイント悪化する見込みである。企業からは、エネルギー・原材料価格に加えて、運送費や人件費など、各種コストの上昇による収益悪化を懸念する声が幅広く聞かれている。

なお、今回の短観では1974年の統計開始以来、調査回数が200回目の節目を迎えた。これまで長きにわたって県内企業の皆さまにご協力いただいていることに、この場をお借りして厚くお礼申し上げたい。（日本銀行大分支店）